

2027年度灯りが無くなる —もう受注生産は始まっている—

2011年3月11日から14年の後半生の仕事となった「あかりみらい」は、この時の原子力発電所完全停止による未曾有の電力不足をなんとかするため、ときの菅政権が閣議決定した「あかり未来計画」からいだいたものである。

経済産業省と環境省と日本照明工業会が一体となり日本中の明かりをLEDにすることで、原子力がなくても日本の未来の電力を間に合わせられるのではないかと政府は必死のキャンペーンをはった。お陰で電気料金は当時の倍以上になってしまったが、いまでは何とか日本の産業も経済も復活した。

この14年間は、コロナパンデミックというこれまで未曾有のどんでもない厄災が世界を襲った。迷走の極みともなった日本は社会経済も文化も精神もボ

ロボロになり、非科学的決断と利権の誤魔化しによる国民の精神的トラウマは未だに精神と社会生活に跡を残している。

今では不動産はバブルとなり、観光客もオーバートーリズムとまで言われている。

ロシアのウクライナ侵略から電気代は倍増し、あらゆるものが値上がりしている。多少の人員費が上がっても、はるかに支出が多くなっていることをなぜ分析しないのか。

アメリカのトランプ政権では、侵略されたウクライナ資源を取引材料にしようとしている。侵略国を咎めずに、自国が経済侵略をしようとしている。

この14年の間に世界はなんと大きな変化が起きていることかなんと不条理な世界になってしまったのか。

この世界災害、行政災害とも

体や議会では少しずつでも実行していただきたい。

また、能登半島地震でも豪雨災害でも必ず発生する停電については、本誌でも、何度か車から電気を取ることをお勧めしている。今トヨタ車を始め多くのメーカーがハイブリッド車に1500ワットコンセントを標準装備している。1500ワットというのは小さな住宅、ワンルームマンションと同じ容量で、自宅にコンセント付きのハイブリッドカーがあればそこから電気を引けば良いのである。

これは北見のマイナス15度の極寒期の避難所宿泊実験でも実証し



▲安心給電キット



▲AT45、パウダー



危機管理コンサルタント 越智文雄の 時論・持論・自論

〈第35回〉東日本大震災から14年

言える傷跡に苦しみ続けている人たちと、いま現在の大きな変化に戸惑い不安を感じている人たち。みなさんが自分たちのできることで世の中に役立っているのか。

津波対策と停電対策

本誌発行時期には、東日本大震災の特集番組も流れていると思うが、世界戦争や感染症とは違い、自然災害には解決策がある。

震災と津波については、本誌で何回か提言しているが、これからさらなる巨大な津波が8割を超える確率で確実に来て数十万人を超える桁の死者が出ると思定されている中では、なによりも救命胴衣の備蓄をすぐに進めてほしい。

津波被害想定地域の学校や介護施設や各家庭に救命胴衣を用意しておいて、津波警報が出たときにはそれを装着して逃げる。ライフジャケットの裏側から固定紐を股を潜らせて前に回して

たが、1500ワットコンセントから電気毛布60枚を供給することができた。もちろん、LED照明やテレビやパソコン、携帯電話の充電にも充分対応できる。

危機管理を理解しない公務員の中には、アイドリングストップ条例に反するとか、タコ足配線は危険だとかできない理由を並べる輩もいるが、前述のライフジャケットですらエビデンスがないとか、政府の規定にないとかいう愚かな人間が防災担当をやっている自治体もあるが、命のかかった議論の中では無視してほしい。

ただし、車から電気を取るにあたっては、避難所には、医療機器を持って避難してくる人たちもいるので、電圧低下による事故を防ぐため、電流制限装置付きのコードリールコンセントを準備すべきである。あかりみらいでは、この活動の普及のために、安心給電キットを避難所に1台ずつ寄贈する活動を続けている。公用車をコンセント付

きハイブリッドカーに変えていくことも大事だが、そもそも避難所に車で逃げてくる方の1台だけお借りすれば、停電問題は解決できるのである。

また、避難所の感染対策についても、先月号で紹介したように、パナソニックが空間に次亜塩素酸水を噴霧することで85%の菌を消滅させ、99・9%の付着菌を無くしたと言う実験結果を発表している。こちらも、避難所を対象に次亜塩素酸水用の加湿器と300リットル相当の精製パウダーを寄贈しているので遠慮なく申し込んでいただきたい。

灯りを護る

前述した「あかり未来計画」が水銀水保条約という国際条約によって実現することになった。2027年には蛍光管が強制的に製造禁止となるのが昨年12月に石破内閣で閣議決定された。蛍光管の中に微量に含まれる水銀をなくすという目的と、蛍光管を全てLED化にしなければ

ならないという膨大な省エネ効果を考えて、歓迎すべき決定ではある。

しかし、先月決定した第7次エネルギー基本計画のシナリオには逆行する。発電所数10基分にも当たる省エネがどう実現されていくのか。締め切りは切られたが、その具体的な供給計画も、資金計画も補助対策も考えられていない。

先週、沖縄から東京、札幌へと帰ってくる中でも、この問題について多くの人と語り合った。

特に2月の議会が始まったことで、国会議員、市会議員など問題意識を持たれている方々が増えてきた。沖縄県那覇市の山川典二議員は、予算委員会でも蛍光型LEDを点灯し、沖縄の明かりを守るための早期の対策を求めた。全国で一斉に始まるLEDの発注の順番待ちが沖縄まで届くのか、特に離島の明かりをどうやって守るのか。地域の最優先の課題として、沖縄の灯りを護る超党派議員連盟を結

成する委員長に就任していただいた。

東京都でもこの首都機能を脅かす問題を議会や知事に提言していく動きが起きている。もし東京のすべての公共機関が一斉にLED化の発注を始めると、メーカーの受注生産の順番待ちがどれほど長い行列になることか。メーカーでは受注生産の時期は明言できないが、順番は必ず守ると言っている。

逆に言うと発注の順番が2000番になると、1999番までの製造と発送が終わるまでは手元に届かないと言うことである。昔、「あかり未来計画」と同時に閣議決定された新エネルギー普及のための「FIT」では1kwh48円の権利を取得するために、東京電力に8000件もの申請の行列ができたという。

この時の処理するのに何年かかったか？ 太陽光は利権の話だったが、LEDが数年待ちになつては社会がもたない。

鉄の車内の照明も蛍光管のままの車両がある。地下鉄銀座線三越前では、コンパクト蛍光灯もたくさん使われており、これは来年12月に生産が終了する。東京は今年と来年ですべての地下鉄の蛍光管をLED管に変えてしまわないと地下鉄が使えなくなるかもしれないのである。

札幌市の札幌駅から大通りまでの地下歩行空間「チカホ」もすべてコンパクト蛍光灯である。明かりの消えた地下街というのは洒落にもならない。

このように、全国の病院、学校、トンネル、地下鉄すべての施設を調査して優先的にLED化の予算をつけなくてはならない。日本は2023年12月に国際会議で決まっていたものを、原子力再稼働計画との兼ね合いで閣議決定まで1年かけてしまった時間のロスを取り戻さなければならぬ。

民間企業も明かりがなければ商売できないのだから、全国で順番待ちの行列ができる前に今

すぐ見積もりをとって、値上がりや資材不足の前に工事を発注すべきである。病院や学校だけでなく、特に事務所ビルを不動産物件として持つ企業は明かりのつかない物件は売れることも入居者募集もできなくなるのだから、一刻も早く手配しなくてはならない。

電気料金削減とCO2削減のためのLED化が停電を防ぐための緊急事態になってしまった。あかりみらいでは、特許技術のAI図形認証プログラムを使った試算見積もりを無償で行っている。何年で省エネ投資回収できるか、リースが活用できれば持ち出しがなく取り組みできる。遠慮なくご相談いただきたい。

（筆者略歴）
株あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。（一社）日本の灯りを護る会代表、（一社）次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、日本除菌連合の会長を務める。札幌にかがでる経済人ネットワーク主宰。

■蛍光管を買いだめしても無駄

北海道稚内市では女性議員が市立病院の勉強会を企画してくれている。昨年2月に出された自治体向けの環境省、経産省の事務連絡では、「LED化が間に合わない場合には、蛍光管を買い溜めておく」といいう記載箇所があり、それを鵜呑みにして蛍光管をかき集めようとしている自治体が出てきている。

政府の欺瞞でもあるが、先の「あかり未来計画」の唯一の成果は2019年に蛍光灯の安定器を製造終了してしまったことである。蛍光灯は安定器と蛍光管で点灯する。もう作ることをやめた安定器の寿命が来ればLEDにせざるを得ないのだから蛍光管を買いだめしておいても無駄なのである。

蛍光灯の裏側に付いている安定器の寿命がいつ来るかはわからない。古い建物であれば、もうあちこちの安定器が切れ始め

ていて仕方がないので、1台ずつ定価でLEDにしているというのが実情だろう。

この安定器の寿命とそれに対するLED照明の供給だけでも大変な問題であったところに、あと2年半で蛍光管も無くなるという強制終了が宣言されたのである。安定器が切れたときにすぐにLEDが手に入るならば問題は無い。ただし、トランプ大統領がウクライナに求めているレアアースの1つに、昨年12月に中国から輸出禁止されているLED照明の原料となるガリウムがある事は間違いない。資源戦争とはこれほど深刻なものなのである。

■地下鉄が止まる

東京では羽田空港からモノレールに乗り、地下鉄に乗り換えホテルまで歩いたが、モノレール駅はまだ蛍光灯がたくさんあり、地下鉄銀座線では、地下道のほとんどが蛍光灯だった。それどころか、いまだに地下

照明の2027年問題を解決！ 灯りが無くては商売できない！

本誌連載で警鐘を鳴らしてきた照明の2027年問題がいよいよ私たちの生活に影響を与え始めました。LED照明資材の不足と値上がりが始まる前にLED化を終えてしまいましょう。試算見積もりからリース設計、LED資材の確保と工事手配まであかりみらいがお手伝いします。

無料で AI図形認証プログラムによるLED化試算見積もり

初期費用不要 リースならば初期費用なし

さらに LED化で浮いた電気料金で、次は空調の冷媒交換

無料贈呈中 一括LED化の全てがわかるLEDパーフェクトマニュアル

株式会社あかりみらい お問い合わせはこちら
akarimirai 0120-760-814
フリーダイヤル受付(平日9時~17時30分)

【札幌本社】北海道札幌市北区北11条西2-2-17 セントラル札幌ビル4階 【東京支社】東京都中央区日本橋室町1-2-6 日本橋大栄ビル7階
【大阪支社】大阪府大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階 【沖縄あかりみらい株】沖縄県那覇市久茂地2丁目19-5



詳しくはホームページをご覧ください

あかりみらい 検索